

3.16 社会還元促進部門

部門長 高橋幸雄

【部門概要】

NICT が研究開発した成果等を適切に維持管理し、社会に技術展開し活用されるように、積極的に社会還元活動に取り組んでいる。また、社会還元のベースになる多くの研究成果を創出するため、研究環境の整備や適正かつ迅速な研究支援を行っている。これらを進めるため、以下の3室により日常的な業務を円滑に進めるとともに、部門横断的な活動として地域連携 ICT 活動を行い、実のある社会還元を行うため、戦略的な知的財産の活用や新しい課題にも積極的に取り組んでいる。

- ① 研究開発支援室は、研究実施に必要な NICT 全体の共通的な研究開発支援業務を行っている。研究を行うにあたって出てきた問題や相談を受け、支援部署と調整を行い解決していくコンシェルジュとしての役割、電波を扱う研究に不可欠な無線局の申請や管理、研究に用いる装置等の試作等を行っている。また、ICT 研究の一層の推進を図るため NICT の研究施設等を有効に活用する制度の運用に協力している。さらに、研究開発環境を改善するための各種課題に関しても、積極的に取り組んでいる
- ② 情報システム室は、高度な研究や業務を持続的に行うために不可欠となっている情報インフラを便利でかつ安心して使用するための整備や円滑な運用、支援を実施している。NICT 全体の情報システム（共用ネットワーク、共用サーバ、外部接続ネットワーク、事務部門用共用 PC、TV 会議システム等）を対象とし、昨今のサイバー攻撃に対応し安全な情報管理を行う情報セキュリティの維持・監視を行っている。また、システムや運用を統合し、統一的な管理を進めることで、経費の削減や安全性向上も実現している。
- ③ 知的財産推進室は、社会還元の最前線として、知的財産を中心として NICT の研究成果の管理や、社会展開を進めている。創出された特許等の知的財産を、適正に取得・維持・管理し、知的財産や技術の実利用や社会への実装を進め、研究開発した成果が社会に役立つよう努めている。また、ライセンス契約による知的財産収入の拡大に努力している。さらに、開発した技術で非常に大きな展開が望めるものに対しては、戦略的な知財取得を進め、標準化・ビジネス化してアライアンスで社会普及を進める一貫した戦略的社会還元を進めていく。NICT 発のベンチャーの起業支援等や、論文や寄与文書等の研究成果の管理や外部への情報発信も進めている。
- ④ NICT の研究成果を自治体や地域で実際に利用することで自治体や地域が抱えている課題の解決に結びつけていくことを目的として、部門横断的な活動として、地域連携 ICT 活動を行っている。NICT 内における地域連携に関する情報共有を進め、自治体及び地域との連携に関する方針や戦略の策定などを行う。また、また自治体や総務省の各地方総合通信局などの外部組織との連携体制を構築し、自治体や地域との総合窓口として仲介や調整を行うことで、研究成果の自治体や地域への還元を促進する。

【主な記事】

(1) 施設外部利用促進

自ら研究及び我が国の ICT 研究の一層の推進を図ることを目的とした、外部機関が NICT の施設等を活用できる共同研究の制度（施設等利用協力研究）において、産学連携部門に協力して2件の審査を行った結果、その利用を認め、NICT の施設の外部利用促進に貢献した。

(2) 微分解析機の再生

国立情報学研究所及び東京理科大との共同研究において、情報処理技術遺産となっている我が国に唯一現存し世界的にも貴重な微分解析機を修復・再生し、動作可能な状態にした。

(3) 業務サポートシステムの一元化（市場化テスト対応）

従来は各拠点で独立して契約していた情報システムの運用作業について、本部で一括契約することにより、円滑な運用が可能となり、経費コストダウンとサービス向上の両立を実現した。

(4) 業務システム効率化及びセキュリティ向上

多数利用が見込まれる共通性の高いソフトウェアとして Office365 の一括契約を行い、コストダウン及びセキュリティ向上を進めた。また、高度なセキュリティレベルを有する、研究室向けの公開用 Web サーバを整備し、統一的な管理を行うことでセキュリティリスクの低減や管理コストの削減を図った。

(5) 技術移転の推進

初めて特許権の有償譲渡の実施、研究成果の有償サンプルの提供開始、知財戦略(事業化戦略)の策定と試行を行う等して、技術移転の推進を図った。知的財産収入も 8,000 万円以上と過去最高額になった。

(6) 社会還元促進ファンドの運用

あと一歩で実用化が見込める技術の発掘に注力し、重点的・組織的に支援することで実用化促進を図り、研究者と密に連携して、6 件の課題に対して実用化、製品化、社会展開等を進めた。また、平成 27 年度の実施案件を発掘し、外部の技術者の意見を取り入れて、4 課題を決定した。

(7) 戦略的な社会還元の検討

技術の社会への展開として、知的財産の技術移転とともに、公開など技術の社会展開の支援や戦略性を持った取組を行っている。また、自治体や地域への実利用を促進した。

【地域 ICT 連携の促進】

平成 26 年度から、地域 ICT 連携を促進するため、部門横断的な活動として地域 ICT 連携活動を行っている。

自治体と NICT の研究成果の連携について、自治体のニーズを把握するために「地域 ICT 研究懇談会」を 5 月に開催した。この会議での議論を受け、情報共有と自治体及び地域との連携強化を図るために、自治体や地域との連携案件の情報共有と戦略の議論を行う「地域 ICT 研究連絡会議」を、NICT 内部に設置し、3 回開催した。

NICT の研究成果のうち、自治体や地域における実利用に向けた実証実験など、地域課題解決に向けた取組を促進するために、NICT 内の研究テーマに対する「地域 ICT 研究推進ファンド」を新設し、3 件の研究テーマを選定し、実証実験等を行った。

また、千葉市に職員を派遣し、自治体が保有する情報等の活用や NICT の研究成果と連携した自治体への技術展開の可能性について、千葉市と共に検討を行った。その後の協力を促進するために、千葉市とは 3 月に包括的な連携協定を締結した。その他、自治体に向けて、NICT と自治体の連携方法や連携事例を紹介し、新たな連携の模索に活用するための、自治体向け Web サイトを作成し、公開している。また、各地域の総務省の各地方総合通信局との連携体制の構築も行った。